

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月1日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東
コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長・CEO（氏名） 寺下 史郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役経営企画部長（氏名） 藤原 豊 (TEL) 03-3519-6750
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	2,923	△4.7	519	△37.8	522	△37.4	356	△36.1
2024年3月期中間期	3,067	△0.4	835	69.7	835	68.4	557	60.1

（注）包括利益 2025年3月期中間期 341百万円（△39.7%） 2024年3月期中間期 566百万円（62.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	20.08	—
2024年3月期中間期	31.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	6,670	5,448	81.7
2024年3月期	6,669	5,372	80.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 5,448百万円 2024年3月期 5,372百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2025年3月期	—	10.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12頁「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	17,839,710株	2024年3月期	17,839,710株
2025年3月期中間期	76,327株	2024年3月期	76,327株
2025年3月期中間期	17,763,383株	2024年3月期中間期	17,763,420株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

- * 当社は、以下のとおり投資家向け説明会（オンライン会議）を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
- ・2024年11月1日（金）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

① 業績の状況

	当中間連結会計期間 (2024年4月－9月)			前中間連結会計期間 (2023年4月－9月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	2,923	▲144	▲4.7	3,067	▲0.4
営業利益	519	▲315	▲37.8	835	69.7
経常利益	522	▲312	▲37.4	835	68.4
親会社株主に帰属する 中間純利益	356	▲201	▲36.1	557	60.1
(参考) EBITDA	693	▲301	▲30.3	994	54.3

(注) EBITDA：経常利益+支払利息+減価償却費

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)の売上高は前年同期に比べ4.7%減少の2,923百万円となりました。利益面においては積極的な人的投資等を実施していることから、営業利益は同37.8%減少の519百万円、経常利益は同37.4%減少の522百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同36.1%減少の356百万円となりました。なお、EBITDAは同30.3%減少の693百万円となりました。

当中間連結会計期間は、上場企業をターゲットとするアクティビスト活動が活発化・多様化する中、アクティビストによる株主提案が過去最高水準を継続しており、事業戦略、コーポレート・ガバナンス、株価・資本効率向上、政策保有株式縮減等に関する幅広い指摘が行われました。

アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件^{*1}については、支配権争奪等を中心としたPA業務^{*2}とFA業務^{*3}は受託が減少したものの、アクティビスト対応PA・FA案件を中心とした案件は前年度と同水準の案件受託状況が継続しています。

実質株主判明調査等の平時対応案件^{*4}については、前年度の下期以降、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングに関する年間リテナー契約を含め新規・追加のプロジェクト受託が増加しており、その傾向が当年度においても継続しております。

我が国の資本市場においては、外国人株主による日本企業への改革期待が強まる中、持ち合い株式の解消、機関投資家・金融機関の議決権行使の厳格化も一層進展し、株主総会議案の反対率も増加する等、議決権の安定確保がますます注目されています。また、企業再編・M&A領域においては、上場企業をターゲットとするアクティビスト活動の活発化に加えて、近時の事業会社による「同意なきTOB」の広がりは、買収ファイナンスやFA受任を巡る金融機関の態度変容も相俟って更なる増加が見込まれております。まさに当社グループが基軸として掲げる「Power of Equity^{*5}(株式議決権の力)」という概念の通り、「株主」の外圧のもとで上場企業の存続や支配権を大きく左右する資本リスクが高まっています。

こうした中、当社グループは、株式市場からの期待・外圧を、お客様である上場企業の持続的成長につなげるための支援を行うべく、アクティビストサイドにつかないプロキシシー・アドバイザーを基盤業務に、金融系列に属さない独立系エクイティ・コンサルティング集団、フィナンシャル・アドバイザー集団として、株式議決権に関わるコンサルティングと経営支配権に関わるM&Aアドバイザーを両輪に、日本の上場企業の皆様の持続的な企業成長を支援してまいります。

^{*1} 有事対応案件;アクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等の有事局面のPA業務やFA業務の対応を行う案件。

^{*2} PA業務;プロキシシー・アドバイザー業務:委任状争奪戦業務、圧倒的な勝利の実績を誇る。

^{*3} FA業務;フィナンシャル・アドバイザー業務:アクティビスト対応、敵対的TOB対応、高度なMBO、M&Aにおいて日本最大級かつ先鋭の専門集団を配備する。

^{*4} 平時対応案件;実質株主判明調査、議決権分析、企業防衛・企業価値向上等に関連する、平時局面のエクイティ・コンサルティング業務を行う案件。

^{*5} Power of Equity®;「Power of Equity」は、当社子会社株式会社アイ・アールジャパンの登録商標です(登録第6196294号)。

② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

《サービス別の売上高の概要》

サービス別	当中間連結会計期間 (2024年4月－9月)			前中間連結会計期間 (2023年4月－9月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	2,744	93.9	▲4.8	2,883	1.9
ディスクロージャー コンサルティング	132	4.5	▲0.8	134	▲25.1
データベース・その他	46	1.6	▲7.0	49	▲31.0
合計	2,923	100.0	▲4.7	3,067	▲0.4

(a) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)と通常プロジェクト(50百万円未満)の内訳

	大型プロジェクト (50百万円以上)		通常プロジェクト (50百万円未満)
	件数 (件)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
2025年3月期(上期)	8	676	2,246
2024年3月期(上期)	10	1,022	2,044
増減	▲2	▲345	201

(b) 当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)の種類、及び売上金額

(百万円)

プロジェクトの種類	2025年3月期	2024年3月期	増減
	(上期)	(上期)	
支配権争奪PA・FA	—	236	▲236
アクティビスト対応PA・FA	434	493	▲58
企業側FA(M&A等)	241	292	▲50
合計	676	1,022	▲345

当中間連結会計期間の大型プロジェクト(50百万円以上)は、支配権争奪PA・FA案件の受託等が減少したことから、前年同期に比べ33.8%減少の676百万円となりました。通常プロジェクト(50百万円未満)は、前年度の下期以降から、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングに関する年間リテナー契約含め新規・追加のプロジェクト受託が増加しており、前期同期に比べ9.9%増加の2,246百万円となりました。

(c) 当中間連結会計期間の有事対応案件と平時対応案件の内訳

(百万円)

	有事対応案件	平時対応案件
2025年3月期(上期)	1,107	1,815
2024年3月期(上期)	1,392	1,674
増減	▲284	140

当中間連結会計期間のアクティビスト対応、支配権争奪、M&A対応等に係る有事対応案件については、支配権争奪PA・FA案件の受託等が減少したことから、前年同期に比べ20.4%減少の1,107百万円となりました。

当中間連結会計期間の実質株主判明調査等の平時対応案件においては、前年同期に比べ8.4%増加の1,815百万円となりました。昨年度の下期以降は、お客様との強固な信頼関係にもとづくエクイティ・コンサルティングに関する年間リテナー契約含め新規・追加のプロジェクト受託が増加しております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2024年9月30日時点で64社、管理株主数は396,739名となりました(前年同期の受託決定済み企業は65社、管理株主数は407,952名)。株式会社SMB C信託銀行との証券代行業務に関する連携を強化するとともに、従来の証券代行機関とは一線を画し、革新的なサービスを展開することで、時代のニーズに応えた証券代行サービスを継続してまいります。

●IR・SRコンサルティング

SRアドバイザー(実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、コーポレート・ガバナンス改善、取締役会実効性評価、株主還元を含む資本政策等)、プロキシ・アドバイザー(PA:委任状争奪における全ての戦略立案と実行、臨時株主総会の招集と対応、委任状回収・集計等)、フィナンシャル・アドバイザー(FA:敵対的TOB対応、自社株TOB、TOB応諾シミュレーション、M&A及びMBOの全ての戦略立案・エクゼキューション等)、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当中間連結会計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ4.8%減少の2,744百万円となりました。

●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング(アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援)及びリーガルドキュメンテーションサービス(企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等)を提供するサービスです。

当中間連結会計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ0.8%減少の132百万円となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供する「Stock Watch」、IR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当中間連結会計期間のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ7.0%減少の46百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ0百万円増加し、6,670百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加72百万円、ソフトウェアの減少34百万円、有形固定資産の減少26百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少22百万円等によるものであります。

② 負債

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し、1,222百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少56百万円、賞与引当金の減少27百万円等によるものであります。

③ 純資産

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、5,448百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加356百万円、配当による利益剰余金の減少266百万円等によるものであります。

④ キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ72百万円増加し、4,170百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は461百万円(前年同期は1,917百万円の獲得)となりました。

主な内訳は、税金等調整前中間純利益522百万円、法人税等の支払額224百万円、減価償却費169百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は121百万円(前年同期は143百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出121百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は266百万円(前年同期は1,209百万円の使用)となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額266百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 2025年3月期 通期業績予想

2025年3月期の連結業績予想については、当社グループの業務特性上、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。

今後、通期連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

2025年3月期の中間配当につきましては、当中間連結会計期間の業績動向および連結配当性向50%を目処とする方針を踏まえて、1株につき10円とすることを決議致しました。

期末配当につきましては、現段階においては通期の連結業績予想を見積もることが困難なことから、現時点では未定としております。なお、2025年3月期の配当は、連結配当性向50%を目処としつつ、当社の配当原資と、子会社である株式会社アイ・アールジャパン(以下、IRJとする)が第一種金融商品取引業者であることから、IRJの自己資本を安定的な水準に維持する必要性を勘案しながら、総合的に決定してまいります。

	2024年3月期	2025年3月期 (予想)
1株当たり配当金	30円	未定
内 中間配当	15円	10円*
内 期末配当	15円	未定
配当性向	69.8%	未定

*2025年3月期の中間配当は実績値となります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,474	4,205,387
受取手形、売掛金及び契約資産	472,204	449,529
仕掛品	5,703	2,030
その他	247,575	249,208
流動資産合計	4,857,958	4,906,156
固定資産		
有形固定資産	303,482	277,220
無形固定資産		
ソフトウェア	720,041	685,183
その他	98,158	123,780
無形固定資産合計	818,200	808,964
投資その他の資産		
その他	757,251	744,872
貸倒引当金	△66,960	△66,960
投資その他の資産合計	690,291	677,912
固定資産合計	1,811,974	1,764,097
資産合計	6,669,932	6,670,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,617	42,053
短期借入金	200,000	200,000
未払金	153,594	158,727
未払法人税等	241,446	185,041
契約負債	61,185	78,333
賞与引当金	165,953	138,780
顧客対応費用引当金	171,430	171,430
その他	206,347	179,685
流動負債合計	1,230,575	1,154,051
固定負債		
長期末払金	45,863	45,863
退職給付に係る負債	20,537	22,311
固定負債合計	66,401	68,174
負債合計	1,296,976	1,222,226

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,298	865,298
資本剰余金	553,406	553,406
利益剰余金	4,357,040	4,447,210
自己株式	△410,104	△410,104
株主資本合計	5,365,641	5,455,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,314	△7,783
その他の包括利益累計額合計	7,314	△7,783
純資産合計	5,372,956	5,448,027
負債純資産合計	6,669,932	6,670,254

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	3,067,262	2,923,201
売上原価	561,308	642,283
売上総利益	2,505,953	2,280,918
販売費及び一般管理費	1,670,679	1,761,129
営業利益	835,274	519,788
営業外収益		
受取利息	11	186
受取配当金	292	384
為替差益	-	163
還付加算金	2,721	2
投資事業組合運用益	-	2,100
その他	791	890
営業外収益合計	3,815	3,728
営業外費用		
支払利息	540	724
手形売却損	19	-
為替差損	1,653	-
投資事業組合運用損	1,092	-
営業外費用合計	3,306	724
経常利益	835,783	522,791
税金等調整前中間純利益	835,783	522,791
法人税等	278,103	166,171
中間純利益	557,679	356,620
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	557,679	356,620

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	557,679	356,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,964	△15,098
その他の包括利益合計	8,964	△15,098
中間包括利益	566,644	341,521
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	566,644	341,521
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	835,783	522,791
減価償却費	158,580	169,989
投資事業組合運用損益(△は益)	1,092	△2,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,806	△27,173
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,777	1,773
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△0
為替差損益(△は益)	338	501
受取利息	△11	△186
受取配当金	△292	△384
支払利息	540	724
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	175,641	22,674
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,013	11,436
契約負債の増減額(△は減少)	368,454	17,148
未払金の増減額(△は減少)	4,611	△1,917
その他	265,832	△29,652
小計	1,798,528	685,625
利息及び配当金の受取額	303	569
利息の支払額	△543	△869
供託金の預入による支出	△10,000	—
法人税等の支払額	△315,465	△224,641
法人税等の還付額	444,809	432
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,917,632	461,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,410	△5,442
無形固定資産の取得による支出	△138,113	△121,997
敷金及び保証金の回収による収入	—	700
投資有価証券の売却による収入	—	5,339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,524	△121,400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,208,974	△266,300
自己株式の取得による支出	△96	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,070	△266,300
現金及び現金同等物に係る換算差額	△338	△501
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	564,699	72,913
現金及び現金同等物の期首残高	4,042,354	4,097,474
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,607,054	4,170,387

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。